



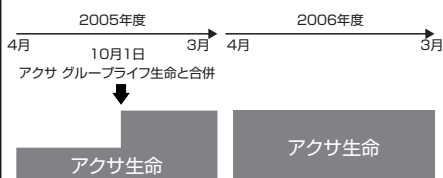
アクサ生命保険株式会社

2006年度決算のお知らせ

C O N T E N T S

1 主要業績	1
2 2006年度末保障機能別保有契約高	2
3 2006年度決算に基づく契約者配当金例示	3
4 2006年度の一般勘定資産の運用状況	3
5 貸借対照表	9
6 損益計算書	10
7 経常利益等の明細（基礎利益）	11
8 株主資本等変動計算書	12
9 債務者区分による債権の状況	18
10 リスク管理債権の状況	18
11 ソルベンシー・マージン比率	19
12 2006年度特別勘定の状況	20
13 保険会社及びその子会社等の状況	21

アクサ生命は、2005年10月1日付でアクサ グループライフ生命と合併しました。この資料の2005年度および2006年度業績は合併を反映した数値となっています。



本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。
 アクサ ジャパン ホールディング株式会社 広報部
 TEL : 03-6737-7140 FAX : 03-6737-5964

1 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2005年度末				2006年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	3,553	316.1	128,605	198.9	3,502	98.6	129,918	101.0
個人年金保険	312	460.7	16,995	530.2	313	100.2	16,782	98.7
団体保険	-	-	80,392	-	-	-	74,364	92.5
団体年金保険	-	-	10,089	-	-	-	9,792	97.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2005年度				2006年度			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	245	13,584	13,520	63	291	15,922	15,686	236
個人年金保険	24	957	1,086	△128	16	720	879	△159
団体保険	-	375	375	-	-	193	193	-
団体年金保険	-	0	0	-	-	0	0	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	371,105	209.2	384,449	103.6
個人年金保険	119,358	203.0	102,937	86.2
合 計	490,463	207.7	487,387	99.4
うち医療保障・生前給付保障等	164,662	264.9	172,069	104.5

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度		2006年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	58,493	132.7	54,913	93.9
個人年金保険	14,907	106.1	8,997	60.4
合 計	73,401	126.2	63,911	87.1
うち医療保障・生前給付保障等	31,127	185.5	21,627	69.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)
2. うち医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度		2006年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	555,434	186.0	656,504	118.2
資産運用収益	114,078	246.0	154,857	135.7
保険金等支払金	263,447	561.1	468,268	177.7
資産運用費用	20,864	128.6	52,915	253.6
経常利益	60,463	302.6	45,665	75.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度末		2006年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	4,626,429	566.0	4,910,850	106.1

2 2006年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普通死亡	3,487	129,730	—	—	11,386	74,323	14,873	204,053
	災害死亡	1,557	48,916	46	603	2,919	44,820	4,523	94,340
	その他の条件付死亡	238	9,234	—	—	584	6,729	822	15,963
生 存 保 障		14	188	313	16,782	5	40	334	17,011
入 院 保 障	災害入院	3,169	149	—	—	1,712	35	4,882	184
	疾病入院	3,112	148	—	—	—	—	3,112	148
	その他の条件付入院	1,487	90	—	—	11	0	1,499	90
障害保障		273	—	—	—	2,422	—	2,695	—
手術保障		2,650	—	—	—	—	—	2,650	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	2,538	9,792	2	59	2,540	9,851

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額		件 数	金 額
入院保障	63	0	就業不能保障	4	0

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く。）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 「入院保障」欄の額は入院給付金日額を表します。

4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3 2006年度決算に基づく契約者配当金例示

(1) 個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

前年度と同じく零とします。

(2) 団体保険

原則として前年度使用した配当率と同率とします。

(3) 団体年金保険

責任準備金に対し、以下の配当率を乗じた額としています。

(例示)

- ・ 予定利率1.25% (除く確定給付企業年金保険) の契約……0.05% [前年度: 0.05%]
- ・ 予定利率1.25% (確定給付企業年金保険) の契約……0.15% [前年度: 0.40%]

4 2006年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2006年度の資産の運用状況

① 運用環境

2002年に始まった景気拡大局面は2006年度も継続し、拡大期間としては「いざなぎ景気」を抜いて戦後最長となりました。消費は夏場に弱含んだものの年度後半には持ち直しが明確となり、米国景気減速の影響で鈍化した輸出も、欧州やアジア向けの好調を背景に底堅さを維持しました。一方で、企業の体質強化や収益好調を反映して設備投資が大幅に拡大し、景気を牽引しました。デフレ脱却の兆しも鮮明となり、消費者物価指数が8年ぶりに上昇、銀行貸出も10年ぶりに増加し、今年3月に発表された公示地価では全国の地価平均が16年ぶりに上昇に転じました。

このような景気好調を背景に、日銀は昨年3月に「量的金融緩和」の解除を宣言しました。これを機に債券利回りの上昇が本格化し、5月には10年国債利回りが7年ぶりに2%を超えました。さらに日銀は7月に「ゼロ金利政策」を解除し、6年ぶりに政策金利を0.25%引き上げました。ただその後は、住宅市場の調整と景気減速を反映して米国の債券利回りが7月以降下落に転じたこと、8月に原油価格が大幅に低下したこと、さらに8月末の基準改定で日本の消費者物価指数が予想以上に下方修正されたことなどを背景に日本の金利は急落しました。10年債利回りは9月に1.6%まで低下し、年度の後半は概ね1.6～1.8%の狭い範囲での動きとなりました。その一方で株価は幾度かの調整を経ながらも上昇基調を維持し、日経平均は今年2月にはほぼ7年ぶりの高値となる18,200円に達しました。これが日銀の2度目の利上げを後押しし、政策金利は同月に0.5%へと引き上げられました。

円ドルレートは、日銀による6年ぶりの利上げ、FRB (米連邦準備理事会) の利上げ打ち止めへの期待から4月、5月は円高となり、118円台から一気に108円台まで円が上昇しました。しかしながらその後は再びドル高傾向に転じ、今年2月には4年ぶりの高値となる122円近辺までドルが上昇しました。ただ年度末に向けては米国の利下げに対する期待から115～120円のレンジでの小動きとなりました。一方、円ユーロレートはECB (欧州中央銀行) の連続利上げへの期待から一貫してユーロ高となり、昨年4月時点では140円～145円で推移していましたが、今年3月にはユーロ発足以来の水準となる160円近辺までユーロが高騰しました。

② 当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率 (予定利率) が保証されています。このような生命保険会社の資金 (保険契約) の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測 (VaR管理) し、合理性のあるリスク量の上限 (リスクリミット) を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

③ 運用実績の概況

2006年度の一般勘定資産は、4兆7,951億円となりました。特別勘定も含めた総資産は4兆9,108億円となりました。

資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、比較的安定した金利環境の中、日本国債への投資をタイミングを見計らいながら増やしました。一方、欧州金利の上昇懸念から、為替ヘッジを付した欧州債券の売却を進めました。リスク性資産については、オルタナティブ投資の増額を行いました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	81,401	1.8	87,780	1.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	155,325	3.4	352,576	7.4
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	735,105	16.1	580,275	12.1
有価証券	3,252,970	71.3	3,414,428	71.2
公社債	403,971	8.9	783,580	16.3
株 式	186,186	4.1	186,754	3.9
外国証券	2,650,390	58.1	2,439,640	50.9
公社債	504,448	11.1	438,044	9.1
株式等	2,145,941	47.1	2,001,595	41.7
その他の証券	12,422	0.3	4,452	0.1
貸付金	180,477	4.0	228,232	4.8
保険約款貸付	57,804	1.3	64,259	1.3
一般貸付	122,672	2.7	163,973	3.4
不動産	22,648	0.5	19,429	0.4
繰延税金資産	46,682	1.0	40,790	0.9
その他	87,642	1.9	71,947	1.5
貸倒引当金	△ 1,882	△ 0.0	△ 281	△ 0.0
合 計	4,560,371	100.0	4,795,180	100.0
うち外貨建資産	44,033	1.0	73,950	1.5

(注) 外国証券(株式等)には外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2006年度末では1,697,190百万円です。(2005年度末1,815,708百万円)

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
現預金・コールローン	52,248	6,379
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	101,817	197,250
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	622,734	△ 154,829
有価証券	2,725,641	161,457
公社債	232,792	379,609
株 式	186,054	567
外国証券	2,294,372	△ 210,749
公社債	466,917	△ 66,404
株式等	1,827,454	△ 144,345
その他の証券	12,422	△ 7,970
貸付金	170,543	47,755
保険約款貸付	47,881	6,454
一般貸付	122,662	41,301
不動産	22,183	△ 3,219
繰延税金資産	37,589	△ 5,891
その他	61,761	△ 15,694
貸倒引当金	△ 1,812	1,600
合 計	3,792,708	234,809
うち外貨建資産	42,284	29,916

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
利息及び配当金等収入	67,358	108,779
預貯金利息	95	395
有価証券利息・配当金	61,788	98,818
貸付金利息	2,992	5,759
不動産賃貸料	2,020	2,633
その他利息配当金	461	1,172
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	8,220	15,807
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	28,904	26,113
国債等債券売却益	12,598	1,426
株式等売却益	—	272
外国証券売却益	16,305	24,124
その他	—	290
有価証券償還益	2	3
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	853
その他運用収益	25	1,506
合 計	104,510	153,064

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
支払利息	2,939	4,447
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	283	8,262
国債等債券売却損	283	805
株式等売却損	—	0
外国証券売却損	0	7,457
その他	—	—
有価証券評価損	9	80
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	9	80
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	18	4
金融派生商品費用	14,972	37,775
為替差損	1,479	—
貸倒引当金繰入額	23	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	198	339
その他運用費用	936	2,005
合 計	20,864	52,915

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2005年度	2006年度
現金・コールローン	0.16	0.43
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.05	0.13
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.33	2.29
有価証券	4.01	2.56
うち公社債	5.71	1.83
うち株式	13.15	1.80
うち外国証券	2.89	2.70
貸付金	2.64	2.61
不動産	0.72	0.31
一般勘定計	3.17	2.19
うち海外投融資	2.81	2.76

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2005年度末					2006年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	31,780	30,578	△ 1,201	—	1,201	64,915	64,473	△ 442	216	659
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,871,163	3,000,610	129,446	146,192	16,745	3,070,942	3,180,924	109,982	126,572	16,590
公社債	401,426	402,490	1,064	4,686	3,622	776,705	782,066	5,361	6,009	647
株 式	116,158	180,875	64,716	64,796	79	117,870	181,467	63,596	65,008	1,411
外国証券	2,346,087	2,407,092	61,004	74,048	13,044	2,175,432	2,216,155	40,722	55,253	14,530
公社債	255,877	317,840	61,962	61,971	9	176,990	217,854	40,864	40,864	—
株式等	2,090,209	2,089,251	△ 957	12,077	13,035	1,998,442	1,998,300	△ 141	14,389	14,530
その他の証券	7,491	10,152	2,660	2,660	—	934	1,235	300	300	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,902,943	3,031,189	128,245	146,192	17,947	3,135,857	3,245,397	109,539	126,788	17,249
公社債	401,426	402,490	1,064	4,686	3,622	776,705	782,066	5,361	6,009	647
株 式	116,158	180,875	64,716	64,796	79	117,870	181,467	63,596	65,008	1,411
外国証券	2,377,867	2,437,671	59,803	74,048	14,245	2,240,347	2,280,628	40,280	55,470	15,190
公社債	287,658	348,419	60,761	61,971	1,210	241,905	282,328	40,422	41,081	659
株式等	2,090,209	2,089,251	△ 957	12,077	13,035	1,998,442	1,998,300	△ 141	14,389	14,530
その他の証券	7,491	10,152	2,660	2,660	—	934	1,235	300	300	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表は含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、548,516百万円、44,658百万円であり、「満期保有目的の債券」に帳簿価額459,989百万円、差損益12,899百万円、「その他有価証券」に帳簿価額88,527百万円、差損益31,758百万円区分されます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2005年度末	2006年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	220,579	168,583
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	5,311	5,286
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国債券	154,827	155,274
その他	60,440	8,022
合 計	220,579	168,583

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2005年度末					2006年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	735,105	749,367	14,261	14,261	—	580,275	593,174	12,899	12,899	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2005年度末					2006年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	459,989	474,250	14,261	14,261	—	459,989	472,888	12,899	12,899	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	249,805	275,116	25,311	27,326	2,014	88,527	120,286	31,758	32,474	715

5 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2005年度 (2006年3月31日現在)	2006年度 (2007年3月31日現在)		2005年度 (2006年3月31日現在)	2006年度 (2007年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	34,281	45,501	保険契約準備金	3,890,540	4,023,194
現金	13	4	支払備金	31,636	34,248
預貯金	34,268	45,496	責任準備金	3,817,610	3,947,693
コールローン	47,664	44,278	契約者配当準備金	41,293	41,251
債券貸借取引支払保証金	155,325	352,576	代理店借	1,325	2,002
金銭の信託	735,105	580,275	再保険借	3,642	2,761
有価証券	3,313,401	3,519,194	その他負債	379,541	518,892
国債	396,674	777,442	債券貸借取引受入担保金	187,162	353,419
社債	7,296	6,138	借入金	69,447	40,003
株式	186,186	186,754	未払法人税等	259	258
外国証券	2,652,669	2,470,477	未払金	6,355	5,900
その他の証券	70,573	78,381	未払費用	13,172	13,512
貸付金	180,477	228,232	前受収益	232	191
保険約款貸付	57,804	64,259	預り金	15,220	12,900
一般貸付	122,672	163,973	預り保証金	33,413	35,504
不動産及び動産	23,547	—	金融派生商品	52,459	55,369
土地	12,324	—	仮受金	1,819	1,832
建物	10,324	—	退職給付引当金	36,206	37,190
動産	898	—	価格変動準備金	12,277	14,557
有形固定資産	—	20,013	負債の部合計	4,323,535	4,598,599
土地	—	10,610	(資本の部)		
建物	—	8,819	資本金	60,500	—
その他の有形固定資産	—	584	資本剰余金	124,151	—
無形固定資産	—	5,132	資本準備金	124,151	—
ソフトウェア	—	4,361	利益剰余金	19,522	—
その他の無形固定資産	—	770	当期未処分利益	19,522	—
代理店貸	10	21	(当期純利益)	(50,016)	(—)
再保険貸	8,288	5,200	株式等評価差額金	98,720	—
その他資産	83,533	69,915	資本の部合計	302,894	—
未収金	25,288	24,096	負債及び資本の部合計	4,626,429	—
前払費用	1,251	1,343	(純資産の部)		
未収収益	11,225	10,817	資本金	—	60,500
預託金	2,958	3,003	資本剰余金	—	124,151
金融派生商品	34,671	28,905	資本準備金	—	124,151
繰延ヘッジ損失	1,061	—	利益剰余金	—	37,719
仮払金	385	244	その他利益剰余金	—	37,719
ソフトウェア	4,407	—	繰越利益剰余金	—	37,719
その他の資産	2,282	1,505	株主資本合計	—	222,371
繰延税金資産	46,682	40,790	その他有価証券評価差額金	—	90,419
貸倒引当金	△ 1,882	△ 281	繰延ヘッジ損益	—	△ 538
投資損失引当金	△ 5	—	評価・換算差額等合計	—	89,880
			純資産の部合計	—	312,251
資産の部合計	4,626,429	4,910,850	負債及び純資産の部の合計	—	4,910,850

6 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2005年度 (2005年4月 1日から 2006年3月31日まで)	2006年度 (2006年4月 1日から 2007年3月31日まで)
経常収益	684,394	813,691
保険料等収入	555,434	656,504
保険料	546,251	648,251
再保険収入	9,183	8,253
資産運用収益	114,078	154,857
利息及び配当金等収入	67,358	108,779
預貯金利息	95	395
有価証券利息・配当金	61,788	98,818
貸付金利息	2,992	5,759
不動産賃貸料	2,020	2,633
その他利息配当金	461	1,172
金銭の信託運用益	8,220	15,807
有価証券売却益	28,904	26,113
有価証券償還益	2	3
為替差益	—	853
その他運用収益	25	1,506
特別勘定資産運用益	9,568	1,793
その他経常収益	14,880	2,329
年金特約取扱受入金	1,882	1,692
保険金据置受入金	7	5
業務受託料収入	12,951	—
その他の経常収益	39	631
経常費用	623,931	768,026
保険金等支払金	263,447	468,268
保険金	52,889	89,777
年金	16,392	35,139
給付金	67,887	130,151
解約返戻金	109,063	165,670
その他返戻金	8,132	35,133
再保険料	9,082	12,395
責任準備金等繰入額	239,331	132,773
支払備金繰入額	2,239	2,612
責任準備金繰入額	237,053	130,082
契約者配当金積立利息繰入額	38	78
資産運用費用	20,864	52,915
支払利息	2,939	4,447
有価証券売却損	283	8,262
有価証券評価損	9	80
有価証券償還損	18	4
金融派生商品費用	14,972	37,775
為替差損	1,479	—
貸倒引当金繰入額	23	—
投資損失引当金繰入額	3	—
賃貸用不動産等減価償却費	198	339
その他運用費用	936	2,005
事業費	92,225	104,888
その他経常費用	8,062	9,180
保険金据置支払金	1	2
税金	4,215	5,454
減価償却費	2,243	2,126
退職給付引当金繰入額	1,499	941
営業権償却	91	—
その他の経常費用	10	654
経常利益	60,463	45,665
特別利益	0	345
固定資産等処分益	0	88
貸倒引当金戻入額	—	251
投資損失引当金戻入額	—	5
その他特別利益	0	—
特別損失	2,909	2,591
固定資産等処分損	217	304
減損損失	1	6
価格変動準備金繰入額	2,690	2,279
契約者配当準備金繰入額	5,642	14,053
税引前当期純利益	51,911	29,366
法人税及び住民税	259	258
法人税等調整額	1,635	10,909
当期純利益	50,016	18,197
前期繰越損失	30,494	—
当期末処分利益	19,522	—

7 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2005年度 (2005年4月 1日から 2006年3月31日まで)	2006年度 (2006年4月 1日から 2007年3月31日まで)
基礎利益	A	51,924	68,817
キャピタル収益		28,904	26,967
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		28,904	26,113
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	853
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		17,373	47,359
金銭の信託運用損		628	1,241
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		283	8,262
有価証券評価損		9	80
金融派生商品費用		14,972	37,775
為替差損		1,479	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	11,530	△ 20,391
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	63,455	48,425
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		2,992	2,760
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		2,919	2,760
個別貸倒引当金繰入額		69	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		3	—
臨時損益	C	△ 2,992	△ 2,760
経常利益	A + B + C	60,463	45,665

（注）金銭の信託運用益のうち17,048百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。

8 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益準備金		
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前事業年度末残高	60,500	124,151	124,151	19,522	19,522	204,173
当事業年度変動額						
当期純利益				18,197	18,197	18,197
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）						
当事業年度変動額合計	—	—	—	18,197	18,197	18,197
当事業年度末残高	60,500	124,151	124,151	37,719	37,719	222,371

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	98,720	—	98,720	302,894
当事業年度変動額				
当期純利益				18,197
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）	△ 8,301	△ 538	△ 8,840	△ 8,840
当事業年度変動額合計	△ 8,301	△ 538	△ 8,840	9,357
当事業年度末残高	90,419	△ 538	89,880	312,251

注記事項

(貸借対照表関係)

2006年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く。）の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っています。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しています。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2006年8月11日 企業会計基準委員会）に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。その他、一部の外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っています。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。

(9) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しています。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しています。

・アクサ グループライフ生命保険株式会社より継承した契約

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

・その他の契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年テイルメル式

(11) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っています。

2. 会計方針の変更

当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（2005年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、312,790百万円です。

3. 表示方法の変更

保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しています。

(1) 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しています。

(2) 前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しています。なお、前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、5,177百万円です。

(3) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しています。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、559,886百万円です。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、476百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権額は426百万円、延滞債権額は0百万円です。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は35百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,957百万円です。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は117,287百万円です。なお、負債の額も同額です。

8. 関係会社に対する金銭債権の総額は、87,459百万円、金銭債務の総額は47,436百万円です。

9. 繰延税金資産の総額は102,569百万円、繰延税金負債の総額は51,426百万円です。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は10,352百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券減損47,269百万円、退職給付引当金13,466百万円、時価ヘッジ8,180百万円、危険準備金7,751百万円、不動産減損7,515百万円、価格変動準備金5,271百万円、IBNR4,070百万円、税務上の繰越欠損金3,456百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金51,325百万円です。

当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は法定実効税率の百分の五以下です。

10. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として自動車等があります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

前年度末現在高	41,293百万円
当年度契約者配当金支払額	14,173百万円
利息による増加等	78百万円
契約者配当準備金繰入額	14,053百万円
当年度末現在高	41,251百万円

12. 関係会社への投資金額は、16,036百万円です。

13. 担保に供されている資産の額は、有価証券233,183百万円です。また、担保付債務の額は3百万円です。

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は426百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は3,904百万円です。

15. 1株当たりの純資産額は、1,508,462円20銭です。

16. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっています。

責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、64,915百万円、時価は64,473百万円です。

17. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は、640,454百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

18. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金12,646百万円を含んでいます。

19. 親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されています。解除条件のうち、「ソルベンシー・マージン比率500%以上」及び「3年連続当期純利益」については、当年度末において要件を充足しました。

なお、残りの解除条件は「会社の合理的な判断に基づいて、借入元利金の返済が当社の事業継続に支障をきたさない」です。

20. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金40,000百万円を含んでいます。

21. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は298百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

22. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は11,911百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

2006年度

23. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 39,037百万円
② 年金資産	1,554百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 37,483百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	610百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△ 316百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 1百万円
⑦ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 37,190百万円
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金	△ 37,190百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.10%
③ 期待運用収益率	1.25%
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8年
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年

24. 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡しています。譲渡金額及び特別目的会社への出資金額は預り金に計上しており、その額は当年度末においてそれぞれ15,873百万円及び3,207百万円です。なお、本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」(2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき金融取引として処理しています。

(損益計算書関係)

2006年度

1. 表示方法の変更
 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しています。
 (1) 前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分益(損)」は、当年度から「固定資産等処分益(損)」として表示しています。
 (2) 当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としています。
2. 関係会社との取引による収益の総額は13,900百万円、費用の総額は19,354百万円です。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,426百万円、株式272百万円、外国証券24,124百万円です。
4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券805百万円、外国証券7,457百万円です。
5. 有価証券評価損の内訳は、株式80百万円です。
6. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は211百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は3,601百万円です。
7. 金融派生商品費用には、評価益が32,164百万円含まれています。
8. 1株当たりの当期純利益の金額は87,910円81銭です。
9. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入226百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額3,756百万円等を含んでいます。
10. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等7,542百万円を含んでいます。
11. 退職給付費用の総額は3,153百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。

① 勤務費用	2,474百万円
② 利息費用	738百万円
③ 期待運用収益	△ 19百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	76百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 116百万円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 0百万円

12. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 資産のグルーピングの方法
 保険営業の用に供している不動産等については、保険営業全体で1つの資産グループとしています。また、その他の賃貸不動産等及び売却予定不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
 不動産市況の悪化等により収益性が低下した賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途	種類	場所	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物等	釧路市他	2	4	6

- (4) 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額とし、売却予定不動産等については正味売却価額としています。
 なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(13.5%)で割り引いて算定しています。
 また、正味売却価額については、売却見込額又は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しています。

13. 関連当事者との取引

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有)間接97.62	資金の貸付	80,000	貸付金	80,000
					貸付金利息	808	未収収益	184

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付については、市場金利に基づき2006年6月22日に260億円を固定金利1.64%・期間5年で、2006年9月1日に140億円を固定金利1.7%・期間5年で、同日400億円を固定金利1.5%・期間4年で貸付たものです。

2006年度

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	受取利息	6,998	外国証券	90,898
							未収収益	1,228
親会社の子会社	アクサ・UK PLC	英国 ロンドン市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	受取利息	1,024	外国証券	64,376
							未収収益	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. アクサ・フィナンシャルからの外貨建外国公社債は、2004年7月7日、770百万US米ドルで購入したもので、償還期間は15年です。
2. アクサ・UK PLCへの円建外国公社債は、2005年12月27日に36,600百万円、2005年12月30日に27,776百万円が貸付金から振替えられ、ともに償還期間は10年です。

(株主資本等変動計算書関係)

2006年度

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式	207,000	—	—	207,000
普通株式	207,000	—	—	207,000
合計	207,000	—	—	207,000

9 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度末	2006年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	394	427
危険債権	1,990	—
要管理債権	144	49
小 計	2,529	476
(対合計比)	(0.6)	(0.1)
正常債権	400,828	789,145
合 計	403,357	789,622

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度末	2006年度末
破綻先債権額 ①	393	426
延滞債権額 ②	1,991	0
3ヵ月以上延滞債権額 ③	26	13
貸付条件緩和債権額 ④	118	35
合計①+②+③+④	2,529	476
(貸付残高に対する比率)	(1.4)	(0.2)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2005年度末	2006年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	536,677	539,005
純資産の部合計	204,173	222,371
価格変動準備金	12,277	14,557
危険準備金	29,109	31,870
一般貸倒引当金	97	89
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	139,282	127,570
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,798	△ 2,681
負債性資本調達手段等	69,443	40,000
控除項目	—	—
その他	87,090	105,228
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	95,748	92,572
保険リスク相当額 R_1	22,706	22,542
予定利率リスク相当額 R_2	17,219	17,332
資産運用リスク相当額 R_3	72,760	69,279
経営管理リスク相当額 R_4	2,267	2,201
最低保証リスク相当額 R_7	701	903
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,121.0%	1,164.5%

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
- 2.保険業法施行規則の改正により、2006年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています。(2005年度末については、従来の基準による数値を記載しています。)
- 3.2005年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を記載しています。
- 4.「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等合計」を控除した金額を記載しています。
- 5.最低保証リスクの算出に際しては、標準的方式を用いています。

12 2006年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2005年度末	2006年度末
個人変額保険	36,098	38,692
個人変額年金保険	30,789	78,594
団体年金保険	—	—
特別勘定計	66,888	117,287

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,253	2,991	11,112	189,400
変額保険(終身型)	65,287	362,851	61,740	337,582
合 計	66,540	365,842	72,852	526,983

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	309	0.9	756	2.0
有価証券	35,404	98.1	37,382	96.6
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	32	0.1	32	0.1
公社債	—	—	—	—
株式等	32	0.1	32	0.1
その他の証券	35,371	98.0	37,349	96.5
貸付金	—	—	—	—
その他	384	1.1	554	1.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	36,098	100.0	38,692	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	740	530
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	3,350	543
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	—	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	0	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	4,091	1,073

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	18,754	21,412	22,219	69,638

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度末		2006年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	234	0.8	1,241	1.6
有価証券	25,026	81.3	67,383	85.7
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	2,247	7.3	30,804	39.2
公社債	—	—	—	—
株式等	2,247	7.3	30,804	39.2
その他の証券	22,779	74.0	36,579	46.5
貸付金	—	—	—	—
その他	5,527	18.0	9,969	12.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	30,789	100.0	78,594	100.0

(注) 特別勘定資産には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2005年度	2006年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	599	684
有価証券売却益	—	39
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	4,037	1,071
為替差益	—	2
金融派生商品収益	857	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	17	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	0	—
金融派生商品費用	—	1,077
その他の費用	0	0
収支差額	5,476	720

(注) 運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

13 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。